

Economic Indicators

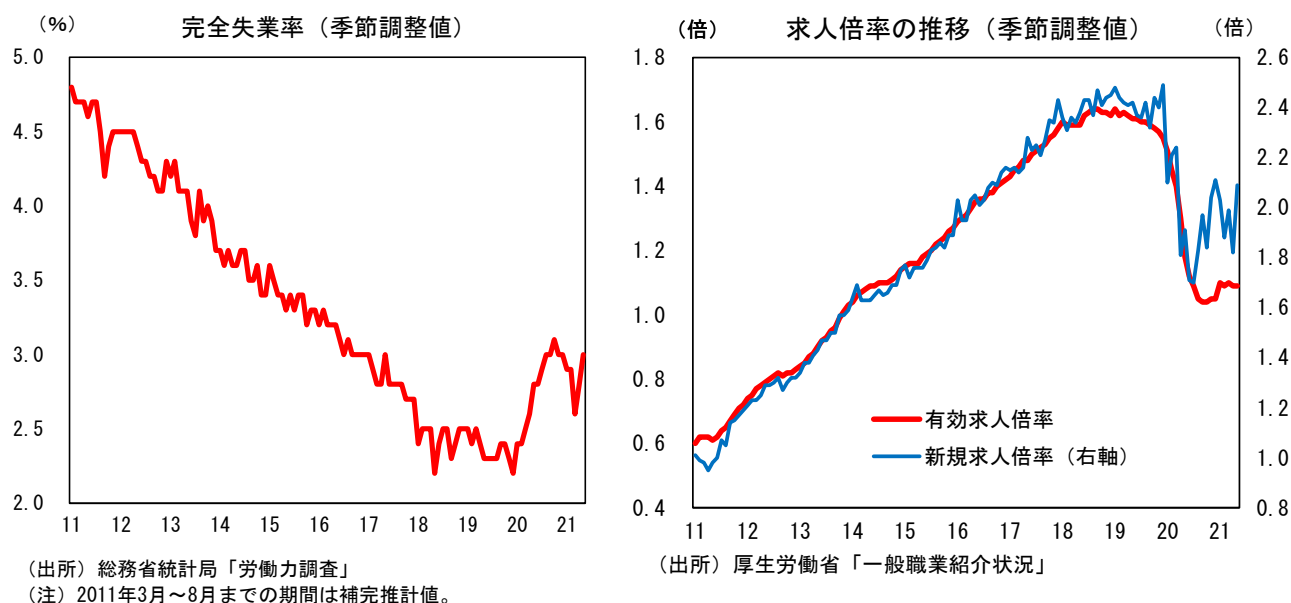
発表日: 2021年6月29日(火)

労働力調査・一般職業紹介状況(2021年5月)

～5月の完全失業率は2か月連続の悪化。対面サービス業などを中心に下押し圧力～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 奥脇 健史 (TEL: 03-5221-4524)



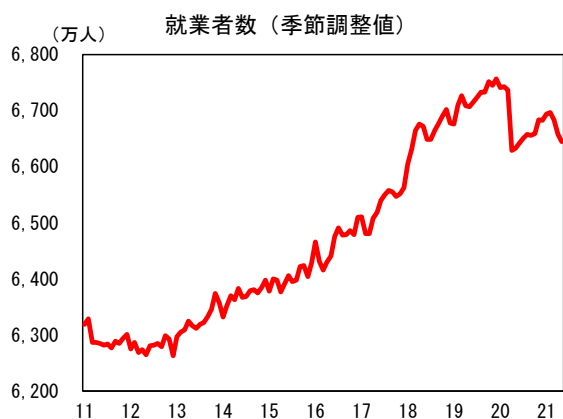
〇5月の完全失業率は2か月連続の悪化。就業者数、雇業者数ともに減少が続く

総務省から発表された労働力調査によれば、5月の完全失業率は3.0%（コンセンサス：2.9%、レンジ：2.7%～3.0%）、前月差+0.2ポイントと2か月連続で上昇した。季節調整済みの就業者数は前月差▲13万人（4月：同▲26万人）、雇業者数は同▲5万人（4月：同▲43万人）とともに2か月連続の減少、完全失業者数は同+10万人（4月：同+14万人）と増加が続いた。また、非労働力人口が同+17万人（4月：同▲6万人）、労働参加率は同▲0.2%ポイントと5月は労働市場からの退出者が増加している。

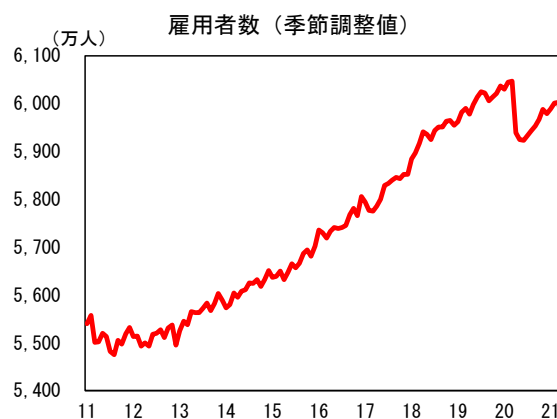
就業者数（原数値）をみると、前年差+11万人（4月：同+29万人）と2か月連続で増加した。もっとも、5月の増加は引き続き昨年に大幅に減少した裏が出たことによるもので、19年5月と比較すると▲65万人と大幅な減少が続いている。産業別に前年差をみると、医療、福祉（前年差+51万人）、情報通信業（同+9万人）などで増加が続いた。一方、製造業（同▲14万人）のほか、運輸業、郵便業（同▲14万人）や宿泊業、飲食サービス業（同▲8万人）などで減少が続いた。5月は一部地域を対象とした緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の影響で、感染防止策の影響を受けやすかった業種を中心として就業者数に下押し圧力がかかったとみられる。

先行きについては、緊急事態宣言等の影響により景気が下押しされたなか、感染防止策の影響を受けやすい業種とそうでない業種での二極化が続くとみられる。ワクチン接種の進展や経済活動制限の緩和などから今後景気は回復していくとみられるも、景気に遅れて動く雇用情勢は先行きも対面サー

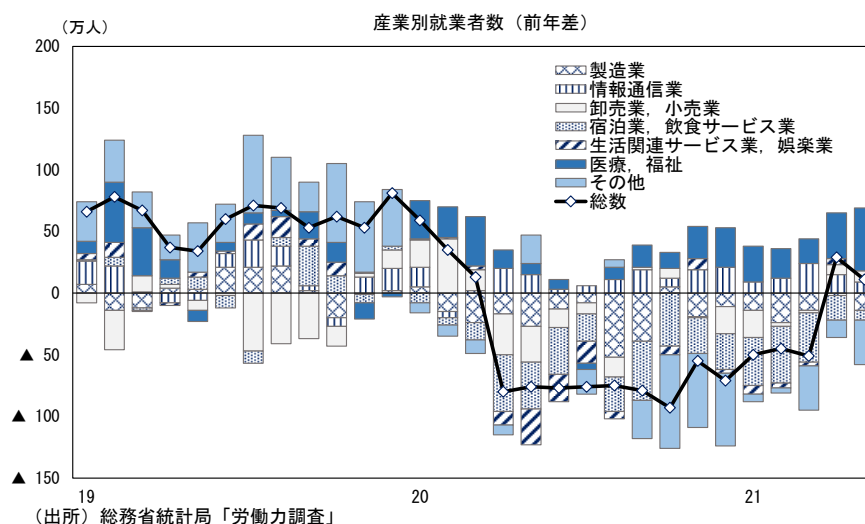
ビス業などを中心に下押し圧力がかかるだろう。もっとも、雇用調整助成金の特例措置の7月末までの延長が決定、その後も延長が見込まれており、引き続き雇用を下支えするとみられる。



(出所) 総務省統計局「労働力調査」
(注) 2011年3月～8月までの期間は補完推計値。



(出所) 総務省統計局「労働力調査」
(注) 2011年3月～8月までの期間は補完推計値。



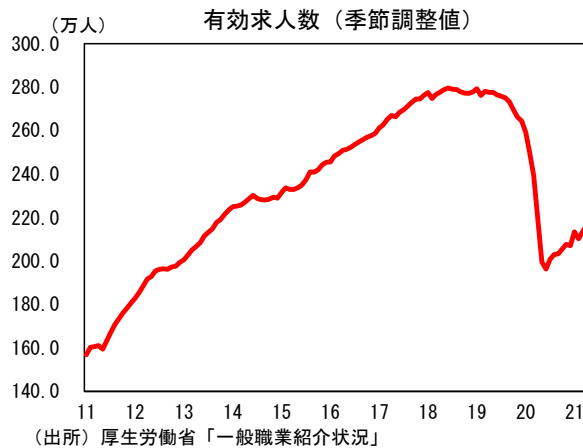
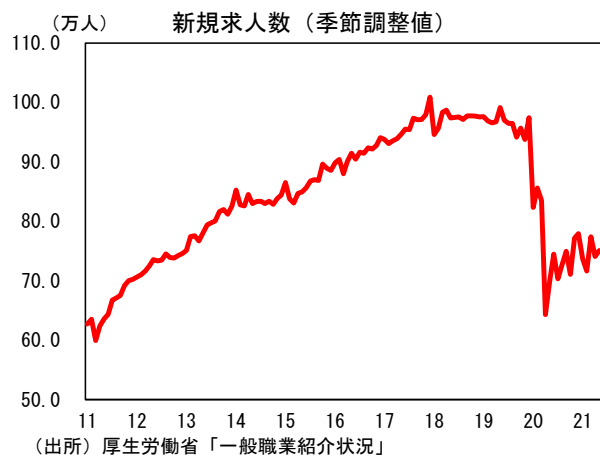
○有効求人倍率は横ばい。感染防止策の影響を受けやすい業種を中心に下押し圧力がかかる

厚生労働省から発表された一般職業紹介状況によれば、5月の有効求人倍率は1.09倍（コンセンサス：1.09倍、レンジ：1.05倍～1.12倍）と前月と同水準となった。21年初以降、有効求人倍率は横ばい圏内での推移が続いている。5月は有効求職者数（前月比▲0.4%）、有効求人数（同▲0.3%）ともに4月から減少した。また、新規求人倍率は2.09倍と前月から+0.27ポイント上昇した。新規求人数が前月比+1.3%と小幅に増加した一方、新規求職申込件数が同▲11.7%と大きく減少したことで新規求人倍率は上昇に転じた。

新規求人数（新規学卒者を除く）をみると、前年比+7.7%となった。産業別でみると、製造業（同+30.3%）、不動産業（同+19.0%）など、幅広い業種で増加が続いた。一方、卸売業、小売業が同▲5.3%、複合サービス業が同▲10.6%と昨年的大幅減少からさらに悪化した。また、5月の新規求人数は全体では高い伸びが続いたものの、2019年と比較をすれば▲26.9%と大幅減少となっている。一部地域を対象に緊急事態宣言等が発令されたなか、影響を受けやすい業種を中心に新規求人数は落ち込

みが続いている。

先行きは、ワクチン接種の進展等による景気の回復を受け求人数は持ち直しが見込まれる。もっとも、対面サービス業を中心に経済活動に一定の制限が続くことが見込まれる中、業種間での二極化が続くとみられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。